

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	13,001	9,887	17,091
経常損失() (百万円)	895	741	1,076
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	758	1,215	755
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	747	1,216	764
純資産額(百万円)	2,516	1,316	2,533
総資産額(百万円)	15,406	12,629	14,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	25.26	40.48	25.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.3	10.4	16.9

回次	第139期 第3四半期連結 会計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (百万円)	5.55	6.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第139期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、まだ厳しい状況にあり、平成21年3月期以降、大幅な営業損失の計上が続き、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況が継続しており、継続企業の前提に関する重要事象等ととらえておりますが、事業構造の継続的な改革や所有不動産の有効活用等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、具体的な取り組みについては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の急激な落込みから回復に向かいつつあるものの、夏場以降は歴史的な円高・株安が進行し、欧州債務問題が深刻化する中で、タイの洪水被害による影響が重なるなど、国内外ともに懸念すべき問題が多く、力強さを欠く展開となりました。

鉄鋼業界におきましては、震災影響から脱却しつつあるものの、円高やタイの洪水被害による需要減が国内外で鮮明となってきております。また、ステンレスについてはニッケル原料価格の低下による先安感に伴う買い控えムードも加わり需要が冷え込んでおります。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業において、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組むとともに、平成23年10月にステンレス国内販売事業（エンボス製品を除く）を譲渡し加工受託に特化するとともに、めっき事業から撤退し、収益力のあるみがき帯鋼事業および特長商品であるエンボス・加工品事業に経営資源を集中する新事業体制を立ち上げました。

固定費削減をはじめ、在庫圧縮による価格変動リスク回避や資金負担軽減等の事業構造改革による収益改善効果は確実に成果を上げておりますが、ステンレスにおいては先安感に伴う買い控えムードが続くマーケット環境の中で受託加工数量が伸び悩み、また、みがき帯鋼においては自動車向け受注が震災影響からの回復途上でタイの洪水被害により大きく落ち込むなど、依然厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,887百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失624百万円（前年同期営業損失781百万円）、経常損失741百万円（前年同期経常損失895百万円）となりました。

これに固定資産売却益733百万円を特別利益に、上記記載のステンレス国内販売事業の譲渡およびめっき事業の撤退に関連する機械装置の減損損失や棚卸資産の評価損等の事業構造改善費用1,066百万円等を特別損失に計上し、法人税等の調整を行い、四半期純損失は1,215百万円（前年同期四半期純利益758百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、ステンレス、みがき帯鋼ともに受注数量の確保において、依然厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は9,795万円（前年同期比17.0%減）、経常損失は773百万円（前年同期経常損失836百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は賃貸不動産の売却により91百万円（前年同期比59.6%減）、経常利益は31百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）重要事象等について

当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

平成21～22年度には、みがきの工場移転統合やステンレスの冷延機能停止等の事業構造改革を行い、加えて今年度は10月に不採算事業であるステンレスの国内販売事業の譲渡およびめっき事業からの撤退を断行し、収益力のあるみがき帯鋼事業およびエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制を立ち上げました。今後は新事業体制の下で早期の黒字化を実現してまいります。

また、引き続き所有不動産の有効活用により利益面、資金調達面での下支えを行い、財政状態の維持・強化についても万全を期してまいります。

このような施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	30,080	-	1,504	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,942,000	29,942	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,942	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号	44,000	-	44,000	0.15
計	-	44,000	-	44,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234	1,726
受取手形及び売掛金	3,772	3,058
商品及び製品	1,196	734
仕掛品	1,047	849
原材料及び貯蔵品	920	413
繰延税金資産	195	22
その他	424	529
貸倒引当金	3	57
流動資産合計	8,787	7,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563	1,488
機械装置及び運搬具(純額)	3,287	2,853
土地	658	662
その他(純額)	45	41
有形固定資産合計	5,554	5,046
無形固定資産		
	58	53
投資その他の資産		
投資有価証券	110	110
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	34	71
その他	407	257
貸倒引当金	4	190
投資その他の資産合計	552	253
固定資産合計	6,164	5,352
資産合計	14,951	12,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,448	3,412
短期借入金	5,167	5,516
リース債務	44	48
未払法人税等	60	5
未払消費税等	49	37
賞与引当金	86	15
事業構造改善引当金	-	30
その他	400	697
流動負債合計	10,257	9,764
固定負債		
長期借入金	841	310
リース債務	381	333
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	852	787
役員退職慰労引当金	47	63
資産除去債務	29	30
その他	4	20
固定負債合計	2,160	1,548
負債合計	12,417	11,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,035	180
自己株式	5	5
株主資本合計	2,533	1,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	2,533	1,316
負債純資産合計	14,951	12,629

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,001	9,887
売上原価	12,377	9,269
売上総利益	624	618
販売費及び一般管理費	1,406	1,243
営業損失 ()	781	624
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	0
受取技術料	20	-
助成金収入	26	16
その他	18	18
営業外収益合計	69	35
営業外費用		
支払利息	142	122
持分法による投資損失	13	-
その他	27	29
営業外費用合計	183	152
経常損失 ()	895	741
特別利益		
固定資産売却益	3,624	733
事業再構築引当金戻入額	7	-
特別利益合計	3,631	733
特別損失		
固定資産除却損	52	1
事業整理損	745	-
事業構造改善費用	-	1,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	820	1,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,915	1,076
法人税、住民税及び事業税	310	5
法人税等調整額	849	134
法人税等合計	1,160	139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	754	1,215
少数株主損失 ()	3	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	758	1,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	754	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	3	-
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	747	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	1,216
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、RK Excel America, Inc.は、その株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(事業構造改善引当金) ステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業の撤退に伴う損失の発生に備えるため合理的に見込まれる金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高は、789百万円であります。	受取手形割引高は、843百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1. 事業構造改善費用のうち主要なものは次のとおりであります。 減損損失 480百万円 棚卸資産評価損 416百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 438百万円	減価償却費 351百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	モーターサイ クル関連 部品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,798	975	227	13,001	-	13,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	10	11	11	-
計	11,799	976	237	13,013	11	13,001
セグメント利益又はセ グメント損失()	836	197	138	896	0	895

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,795	91	9,887	-	9,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,795	91	9,887	-	9,887
セグメント利益又はセ グメント損失()	773	31	741	-	741

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 当社は従来、「鉄鋼製品事業」、「モーターサイクル関連部品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「モーターサイクル関連部品事業」を事業譲渡したため第1四半期連結累計期間より「鉄鋼製品事業」、「不動産事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼製品事業」セグメントにおいてステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業撤退の決定に伴い、減損損失(特別損失)を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては480百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	25円26銭	40円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	758	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額 ()(百万円)	758	1,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,040	30,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

高砂鐵工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。